

令和3年度事業報告

公益財団法人福岡県国際交流センターは、福岡県の持つ地理的、歴史的特性を生かし、県下の交流団体等と協力して県民主体の国際交流を推進することにより、国際交流における本県の拠点性を高めていくとともに、アジア諸国・地域をはじめとして世界各国・地域との交流を深め、もって相互の繁栄と世界の平和に寄与する。この遂行のため、アジア諸国・地域との交流促進、海外人材育成、在住外国人の支援及び海外県人会とのネットワークの構築など各種事業を実施した。また、公益財団法人として適切な財団運営に努めるとともに、福岡県パスポートセンターが行う旅券発給業務に伴う写真撮影販売業務に取り組み、県民への利便と自主財源の拡充を図る事業を行った。さらに国連人間居住計画（国連ハビタット）福岡本部の運営に係る支援を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部の事業はやむなく中止をしたが、できる限りオンライン形式での事業を実施した。

事業概要

I 国際連携推進事業

1 地域間友好交流促進事業

(1) アジア友好交流事業

本県と友好提携を結んでいるタイ・バンコク都との県民レベルでの交流を促進するために、両県・都の青少年を対象としたバンコク都青少年交流団の派遣・受入れを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止し、関係機関との連絡・調整等を行った。

(2) 中国江蘇省友好交流事業

県民レベルでの交流を促進するため、関係機関との連絡・調整等支援を行った。

2 アジア相互連携基盤整備事業

(1) 国際交流団体支援事業

ア 地域国際化推進活動支援事業

県民の草の根レベルの国際交流促進を目的に、県内のNPO等国際交流団体が実施した活動に対し支援を行った。

支援対象 4団体

イ 国連ハビタット等への支援

ハビタット・デー記念事業の開催及び日本国際連合協会福岡県本部の活動に対して支援を行った。

ウ インターナショナルスクールへの助成

外国政府（関係）機関、外国企業の誘致等、福岡県の国際化推進に不可欠な基盤施設である「福岡インターナショナルスクール」に対し助成を行った。

II 高度人材活用事業

1 海外人材育成事業

(1) 留学生支援連携事業

ア 福岡県留学生サポートセンター運営協議会事務局の運営

県、県内自治体、大学、経済界が参画する「福岡県留学生サポートセンター運営協議会」の事務局として、優秀な留学生の誘致から在学中の生活相談、卒業後の就職等、留学生に対し総合的な支援を行った。

イ 奨学金の支給

- 福岡県国際交流センター留学生奨学金
学費の捻出が困難な県内の私費留学生の生活の安定に寄与するため、奨学金を支給した。

支給対象 福岡市外の私費留学生 20名

支給月額 2万円（1年間支給）

- 福岡アジア留学生里親奨学金
民間の支援者（里親）からの寄付金を原資としたアジア地域出身の私費留学生向けの奨学金であり、経済的支援にとどまらず、支援者と留学生間の相互理解と交流を深めることを目的として、奨学金を支給した。

支給対象 アジア地域出身の私費留学生 42名

支給月額 2万円（1年間支給）

- 福岡産学連携留学生奨学金
奨学金を寄付する企業等並びに県内大学等と連携し、大学の国際化に向けた優秀な留学生の受入れ促進を図る奨学金は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により学生の受入が中止となり、支給は行わなかった。なお、大学等の関係者と協議を行い、一定の成果を達成できたものと判断し、奨学金制度の次年度の更新をしないことで合意した。

ウ コロナ禍における新型コロナウイルスワクチン接種支援

外国人留学生のワクチン接種を早急に進めるため、福岡ソフトバンクホークス（株）が実施する職域接種と連携して、接種を希望する日本語学校等の学生へのワクチン接種を支援した。

1回目 令和3年8月30日～9月2日 53人

2回目 令和3年9月27日～30日 53人

(2) 人材育成支援事業

国際協カリーダー育成促進事業

これからの国際協力活動を担うことができる人材を育成するため、国連ハビタット福岡本部と連携して、国際協力活動の体験や関係機関を訪問する研修プログラムを実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大学生等を対象に、国連ハビタット職員、国際協力分野の専門家等によるワークショップを行い、国際協力に必要なスキルの習得に必要な国内研修を実施した。また、研修結果を踏まえて、国連ハビタット現地事務所の職員とはオンラインで意見交換を行った。

開催日 令和4年2月16日、21日、22日、28日、3月3日、7日

参加学生 11名

2 海外県人会人材育成事業

(1) 海外県人会人材育成支援交流事業

海外県人会会員の子弟に、大学等で専門知識や技能を習得してもらうとともに、福岡県の文化、産業等への理解や県民との交流を深めてもらい、県人会を担う人材を育成するた

め、福岡県移住者子弟留学生を受け入れ、県内の大学へ1年間留学をさせた。

県人会名	人員	引受学校名
ブラジル福岡県人会	1名	九州産業大学造形短期大学部
在ボリビア福岡県人会	1名	九州産業大学芸術学部
合計	2名	

(2) 海外県人会人材育成・活用推進事業

海外県人会の次世代を担う中核人材を育成し、県人会の活性化を図るとともに、本県と県人会との交流の核となる人材を育成するため、次の事業を実施した。なお、子弟招へい・県内青年派遣事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した。

ア 県人会担い手オンライン日本語教室事業

県人会会員の子弟を対象に、福岡への関心や愛着を抱いてもらうためにオンラインでの日本語教室を開催。

開催回数 12回（9回・日本語、3回・日本文化）×3グループ（延べ156名参加）

参加者数 12県人会 20名

イ 県人会オンラインこどもイベント

県人会会員の子弟を対象に、招へい事業として、オンライン上で視聴できるよう子ども目線で制作した福岡県紹介動画の視聴や、移住者子弟留学生からの福岡県紹介、折り紙体験等のオンラインイベントを開催。

参加者数 12県人会 23名

ウ 県人会ネットワーク活用事業

海外県人会とのネットワークを活用して海外で活躍する福岡県人を講師として迎え、青少年を対象とするセミナーを開催した。

第17回（シドニー福岡県人会）

テーマ 「自分の将来を“場所”という視点から考えてみる」

開催日 令和3年11月11日

（県立青豊高等学校 参加者274名）

第18回（デリー福岡県人会）

テーマ 「海外で生きる」～何が自分の価値を高めるのか～

開催日 令和3年11月27日

（オンライン一般開催 参加者 16名）

令和3年12月9日

（県立玄界高等学校 参加者113名）

第19回（タイ国福岡県人会）

テーマ 「グローバルで活躍できる人になる」

～福岡の高校生だった私がタイで日本人を応援する
ビジネスをするまでの歩み～

開催日 令和4年1月23日

（オンライン一般開催 参加者 27名）

令和4年3月16日

（私立筑紫台高等学校 参加者約510名）

令和4年3月17日

Ⅲ 多文化交流促進事業

1 在住外国人支援事業

(1) 外国人相談事業

在住外国人の抱える諸問題について、当センターで様々な機関、団体等と連携しながら、問題解決のための支援を行った。

ア 「福岡県外国人相談センター」の運営

- ・ 外国人からの相談に対し、四者間通話を活用して、多言語での相談支援を、面接、電話、メールで行った。3年度は、多言語の拡充を図るためそれまでの19言語（日本語を含む）からシンハラ語、ヒンディー語、ベンガル語を加えた22言語で行った。
- ・ 福岡県行政書士会等の専門機関と連携し、県内各地域で出張相談会を実施した。

令和3年度実績 相談件数 906 件

イ 専門機関との連携による相談対応

専門機関との連携による「こくさいひろば」での外国人相談会への対応を行った。

(行政書士会 月2回/日本語、月1回/英語、中国語)

(弁護士会 月1回/日本語)(※令和3年度に福岡県弁護士会とMOUを締結し、新たに開始)

(法務局 月1回/英語、日本語)

ウ 「福岡県外国人相談センター」へのベトナム人相談員配置

令和3年度に「福岡県外国人相談センター」にベトナム人相談員を配置し、増加している在留ベトナム人が母国語で相談できる体制を整備した。

エ ウクライナ避難民への支援

福岡県と連携の上、ウクライナ避難民支援に係る窓口として、「福岡県外国人相談センター」において県営住宅などに関する相談を受け付けた。

(2) 外国語情報提供事業

在住外国人の居住利便性を高めるため、様々な情報を提供した。

- ・ 外国語新聞、雑誌を定期購入し、来館者に閲覧用として配架していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した一方、各情報のQRコードを案内し、情報提供を行った。
- ・ ホームページは刷新。日本語に不慣れな外国人でも知りたい情報の分野が視覚的にわかるようにピクトグラムを導入し、対応言語数をこれまでの4言語（英語、中国語（簡体字）、韓国語、日本語）に加え、中国語（繁体字）、ベトナム語、ネパール語、タイ語、やさしい日本語にも対応するサイトにリニューアルを図った。

(3) 外国人災害時支援事業

福岡県災害対策本部の設置時に、福岡県と協力して福岡県災害時多言語支援センターを設置し、被災市町村からの要請による通訳・翻訳支援を行うとともに、災害関連情報を多言語にて発信した。

令和3年8月11日からの大雨に伴い、令和3年8月12日から8月25日まで設置。

2 地域社会啓発事業

(1) 日本語教室ボランティア支援事業

在住外国人の日本語学習及び地域住民との交流の場である日本語教室ボランティアを支援するため、専門家によるスキルアップ講座や、教室同士の情報交換の場を県内3地区（北九州市、福岡市、久留米市）で提供する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「こくさいひろば」でのオンライン開催とした。

- ・ ボランティアのスキルアップ講座（オンライン開催）
 - 開催日 令和3年10月16日、10月17日
 - 受講者 57名
 - 開催日 令和3年11月6日、11月14日
 - 受講者 88名
 - 開催日 令和3年12月18日、12月19日
 - 受講者 60名
- ・ インターネット上の情報交換の場の提供
- ・ 「こくさいひろば」で開催される日本語教室（9団体）に会場・教材提供、広報支援等の便宜供与を行った。
 - 開催回数 440回
 - ボランティア数 延べ 1,433名
 - 学習者数 延べ 1,327名（27カ国・地域）

(2) 多文化交流地域づくり事業

ア 国際理解の促進

県民の国際化、国際交流に対する理解を深めるため、様々な団体と連携し講演会、セミナー、イベント等を「こくさいひろば」で開催した。

- ・ 「ハビタットひろば」（オンライン開催）
 - 開催日 年6回開催
 - 参加者 316名
 - 主催 （公財）福岡県国際交流センター、国連ハビタット福岡本部
 - 内容 国連職員等による世界での国連ハビタットの活動を紹介
- ・ 「こくさいひろばカフェ」（オンライン開催）
 - 開催日 年6回開催
 - 参加者 126名
 - 主催 （公財）福岡県国際交流センター
 - 内容 国際理解教育推進事業の登録講師が外国の文化や生活、活動を紹介
- ・ 「外国人材受入企業支援事業講習会および相談会」
 - 開催日 年7回開催
 - 参加者 229名
 - 主催 福岡県
 - 共催 （公財）福岡県国際交流センター
 - 内容 外国人が本県で就労するにあたり、その受入れ側である県内企業向け講習会を実施。外国人が在留資格の範囲内のその能力を十分に発揮し適正に就労できるよう、事業主が遵守すべき法令や雇用管理について啓発を行った。
- ・ 「EUのクリスマス」

開催日 令和3年12月18日

参加者 62名

主催 福岡EU協会

共催 (公財)福岡県国際交流センター、九州大学EUセンター(ジャンモネCoE九州)

内容 EU出身の県内在住者2名が母国(オーストリア、ドイツ)のクリスマスを紹介

イ ボランティア活動の推進

県民の持つ能力を活かして、外国人との国際親善や国際交流を促進するため、ホームステイ・ホームビジットボランティアと通訳・翻訳ボランティアの登録・活用を行った。

・登録ボランティア数

ホームステイ・ホームビジットボランティア 7人

通訳・翻訳ボランティア 79人(12言語)

(うち、災害時活動可能 71名(12言語))

ウ 国際理解教育推進事業の実施

県内在住の留学生や青年海外協力隊等海外活動経験者等を小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、公民館などへゲストティーチャーとして派遣し、国際理解教育を行った。

また、国際理解教育の担い手を育成し、実践者のすそ野を広げるため、講師スキルアップ講座及び国際理解イベントをオンラインで実施した。

講師派遣事業実績 派遣件数 68件 派遣講師数 144名

講師紹介事業実績 紹介件数 27件 紹介講師数 35名

受講者 8,490名

事例発表会 1回(参加者46名)

講師スキルアップ講座 1回(参加者37名)

国際理解イベント 1回(参加者10名)

エ 在留外国人本音トーク会議の開催

在留外国人が抱える課題やニーズを発掘するため、日本で生活する上で困っていることをテーマに、国別に在留外国人を招へいた本音トーク会議を開催した。

開催日 令和3年12月5日 / 参加者 ベトナム人 7名

開催日 令和3年12月28日 / 参加者 ネパール人 7名

IV 国際情報拠点整備事業

1 広報・情報提供事業

(1) 広報事業

県民の国際化に対する理解と関心を深めるとともに、在住外国人に対し生活情報を提供するため、多言語(日本語、英語、中国語、韓国語)で広報誌を発行した。また、ホームページにより、県内の様々なイベント情報を提供するとともに、インターネット等を利用した情報交換の場を提供した。

広報誌の発行

発行回数 年3回

発行部数 日本語3,500部、英語 2,500部、中国語と韓国語
各2,000部

配布先 賛助会員、市町村、高校・大学、国際交流団体、海外県人会、その他関係機関等（約900か所）

ホームページの運営

多言語対応 日本語、英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語、ベトナム語、ネパール語、タイ語、やさしい日本語

(2) 情報提供事業

ア 各種相談サービス、資料閲覧等

福岡県の国際化推進のため、在日外国政府関係機関・国際交流関係団体等からの資料等、国際関係情報の提供を行うとともに、様々な相談に対応した。

イ 留学等説明会、相談会等の開催

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、在福外国公館や公的機関と連携して留学経験者の体験談や現地の最新情報を紹介する「留学体験談ひろば」をオンラインで開催し、留学情報の提供を行った。

開催日 令和4年3月13日

参加者 163名

ウ 日本国際問題研究所によるセミナーの開催

世界の政治・経済情勢や国際問題に関する県民の理解を進めるため、(公財)日本国際問題研究所研究員によるセミナーを開催した。

テーマ 「習近平政権と第20回党大会に向けて」

開催日 令和3年12月6日

参加者 27名

テーマ 「バイデン政権の1年、今後のアメリカ政治と日米関係」

開催日 令和4年2月2日

参加者 26名

エ 「こくさいひろば」における無料インターネット接続サービスの提供

来館者の利便性向上のため、来館者への無料インターネット接続サービス (Wi-Fi) を提供した。

2 ネットワーク構築事業

(1) 国際交流ネットワーク事業

ア 県内民間国際交流団体調査

県内の国際交流関係団体の活動状況を調査、把握し、相互の連携・協力体制づくりを進めた。

イ 市町村国際交流協会連絡会の開催

県内の市町村国際交流協会との連絡会を開催し、ネットワーク化を図った。

開催日 令和3年9月28日

参加者 14団体、23名

ウ EU理解促進事業

県内の経済界を中心に会員を擁する福岡EU協会事務局として、EUに関する情報の収集や提供（会報発行／年2回）を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、文化・経済セミナーやEU加盟国友好団体との交流事業を中止した。

(2) 移住地ネットワーク事業

福岡県移住者の発展を図り、福岡県との相互理解や交流を深めていくため、海外県人会との情報交換、情報誌の発行・送付及び海外県人会等の運営・活動に対する支援を行った。

ア 海外県人会周年事業への県訪問団派遣

海外県人会の周年事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により延期されたため、県訪問団の派遣を中止した。

イ 海外県人会とのウェブ会議の開催

コロナ禍で往来できない中、海外県人会、福岡県の現状及び活動状況等について情報交換を行うため、ウェブ会議を開催した。

開催月 6月、9月、1月

参加者 16県人会

ウ 情報の提供

福岡県の現状及び海外移住地等の紹介をするため、年4回、機関紙「筑紫」を100部作成し、海外移住者及び国内関係者に海外郵便事情を踏まえ電子データの配信又は配布を行った。

また、年4回発行の「グラフふくおか」電子版を海外移住者に配信した。

エ 県人会等活動費助成

福岡県移住者の発展を図る目的で、移住先国での海外県人会等の活動に対して助成を行った。

オ 移住高齢者の顕彰

福岡県出身の移住者及びその子孫で高齢の者に対し、その長寿を祝い、長年にわたる苦労をねぎらうため、表彰を行い、本県出身移住関係者の発展及び友好親善を図った。

令和3年度海外県人高齢者の表彰人数

(単位：人)

県人会名	80歳	88歳	95歳	99歳	100歳	101歳～	合計
ブラジル	5	10	1	1	3		20
トメアスー	1		1				2
コロンビア	3						3
パラグアイ	3						3
アルゼンチン	5						5
メキシコ		1					1
ペルー	7	3					10
バンクーバー	1						1
レスブリッジ		1				1	2
トロント		1	3	2		1	7
ハワイ	5	1					6
ハワイ島	4	2		1		2	9
コナ	6	5	2	1	1		15
カウアイ	1	2		2			5
南加	5	3	3	1		4	16
サンフランシスコ	1						1
シアトル・タコマ	2	1					3
合計	49	30	10	8	4	8	109

V 国連ハビタット福岡本部運営支援事業

アジア・太平洋地域における開発途上国の居住問題を中心に、人々の生活全般の改善を図ることを目的とした国連機関「国連人間居住計画(国連ハビタット)福岡本部」の運営に係る支援を行った。

VI 収益事業

アクロス福岡内の県パスポートセンターが行う旅券発給業務に伴う県民サービスの一環として、写真撮影販売の収益事業を行い利用者の利便を図るとともに、経費節減を図る目的で自動写真撮影機を設置し、自主財源の確保に努めた。